

十六銀行

第32回会社説明会資料 [2018年9月期]

2018年11月28日



十六銀行

2018年9月期 決算概要

2018年9月期 決算概要	4-9
自己資本比率・ROE・配当性向	10

第14次中期経営計画

第14次中期経営計画の進捗状況	12
-----------------	----

直近の主な取組みについて

iBank事業への参画	14
東海東京FHとの包括的業務提携の進捗状況	15
手数料ビジネスの強化	16
愛知県での存在感向上	17
業務改革	18
チャネルの効率化・利便性の向上	19
ESG活動	20-24

2019年3月期 業績予想

2019年3月期 業績予想	26
---------------	----

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2018年9月期 決算概要

単体

(単位:億円)

	2016/9	2017/9 A	2018/9 B	B - A
コア業務粗利益	317	279	289	10
資金利益	280	239	250	11
役務取引等利益	25	38	40	2
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	11	1	△ 1	△ 2
経費	259	252	227	△ 25
うち人件費	144	140	124	△ 16
うち物件費	98	95	88	△ 7
コア業務純益	57	26	62	36
有価証券関係損益	26	19	10	△ 9
国債等債券損益	26	6	△ 2	△ 8
株式等関係損益	0	12	13	1
与信関係費用	9	△ 11	8	19
経常利益	86	62	72	10
中間純利益	61	46	52	6

連結

(単位:億円)

	2016/9	2017/9 A	2018/9 B	B - A
コア業務粗利益	350	310	323	13
経費	277	273	252	△ 21
コア業務純益	72	37	70	33
経常利益	97	72	79	7
親会社株主に帰属する中間純利益	64	49	54	5

単体決算の概要

コア業務粗利益

資金利益および役務取引等利益の増加により、前年同期比+10億円の289億円

経費

人件費および物件費の減少により、前年同期比△25億円の227億円

コア業務純益

コア業務純益は前年同期比+36億円の62億円に改善

有価証券関係損益

米国金利の上昇を受け、米ドル建債券の入れ替えを進めた結果、前年同期比△9億円の10億円

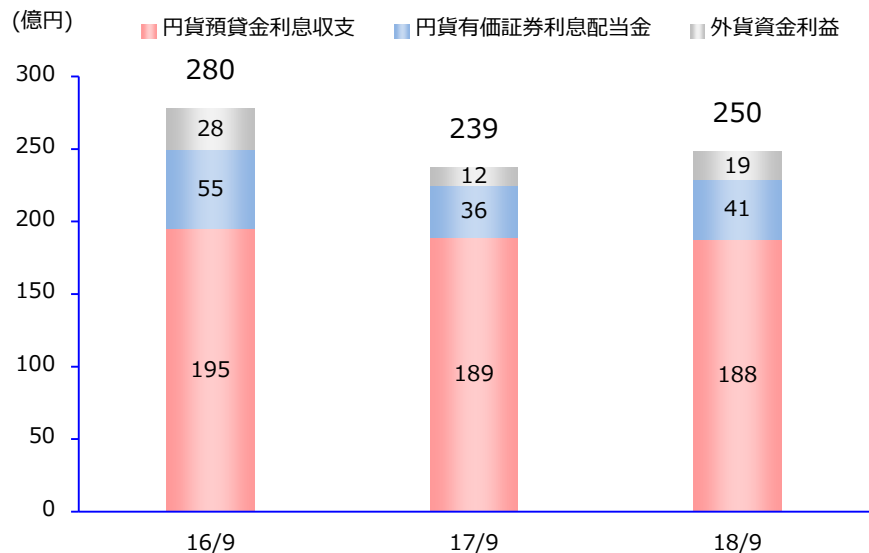
与信関係費用

前年同期のような大口与信先のランクアップがなかったことから、前年同期比+19億円の8億円

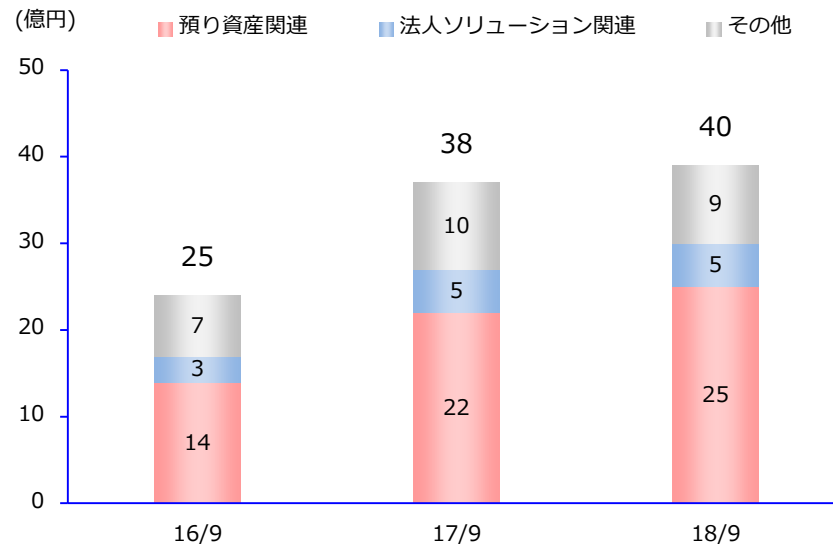
経常利益 中間純利益

経常利益は前年同期比+10億円の72億円、中間純利益は同+6億円の52億円

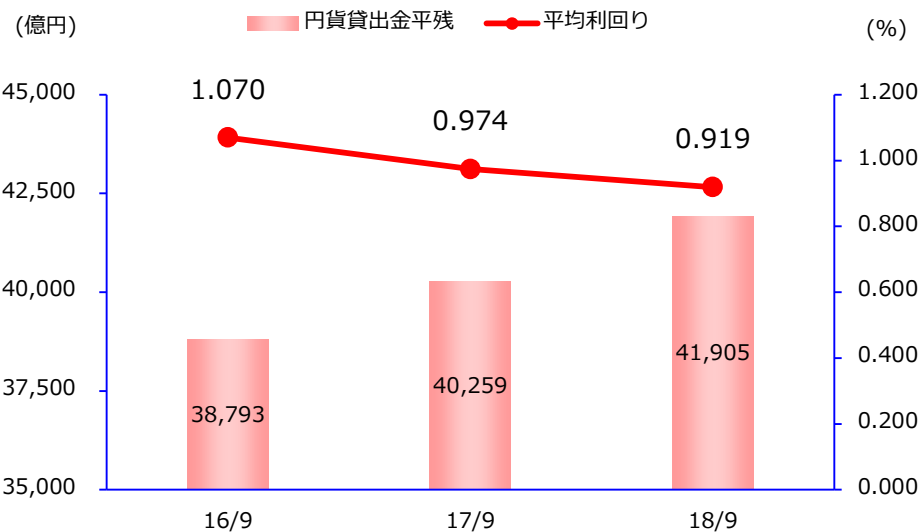
資金利益



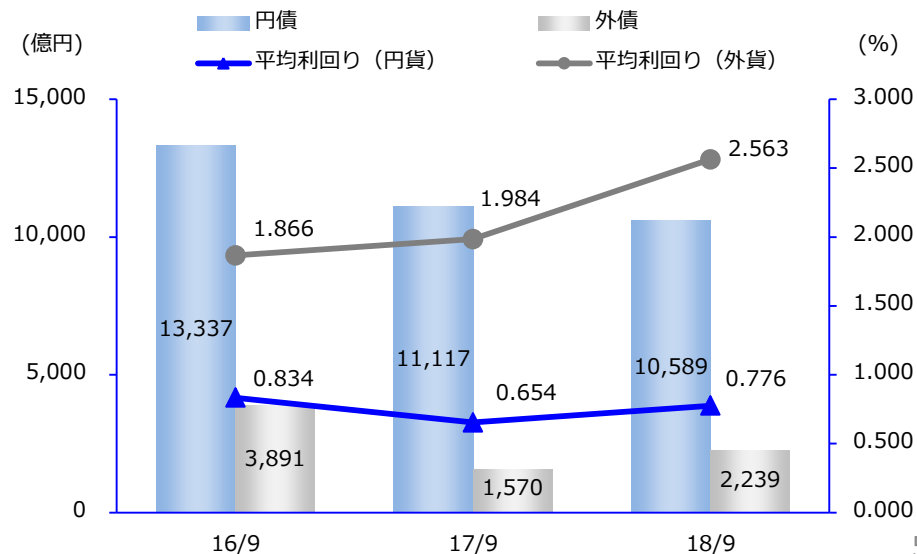
役務取引等利益



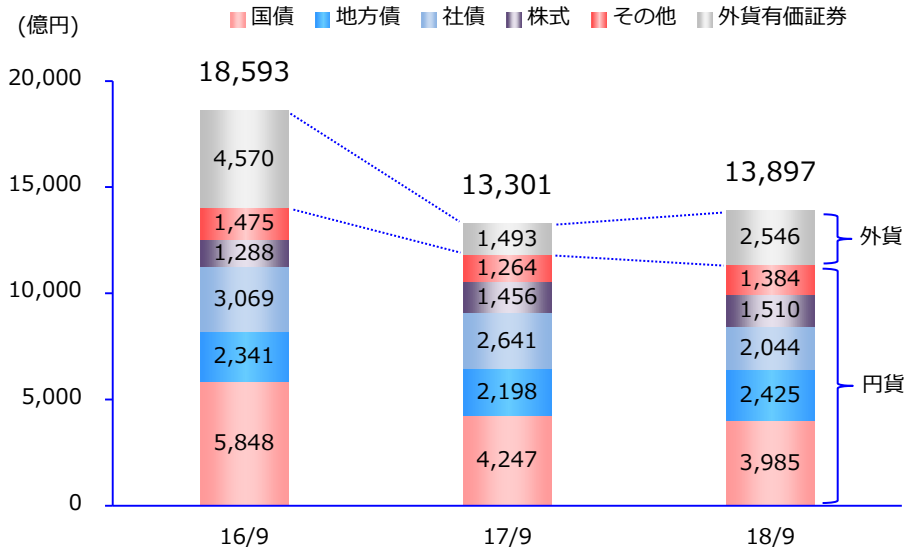
円貨貸出金平残・利回り



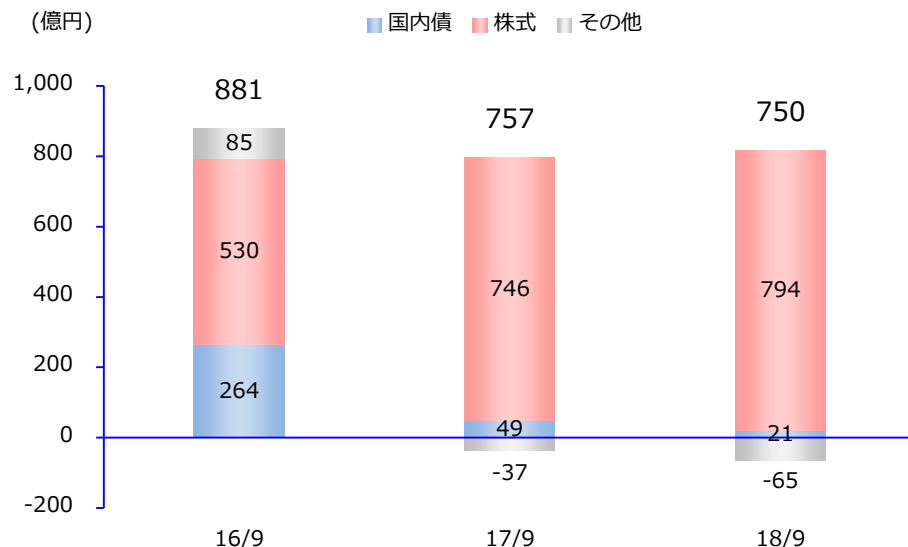
有価証券平残・利回り



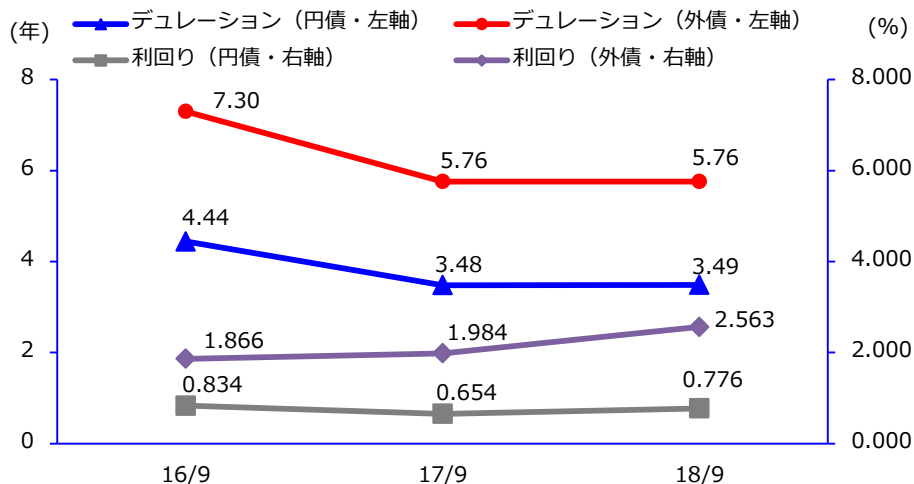
有価証券残高



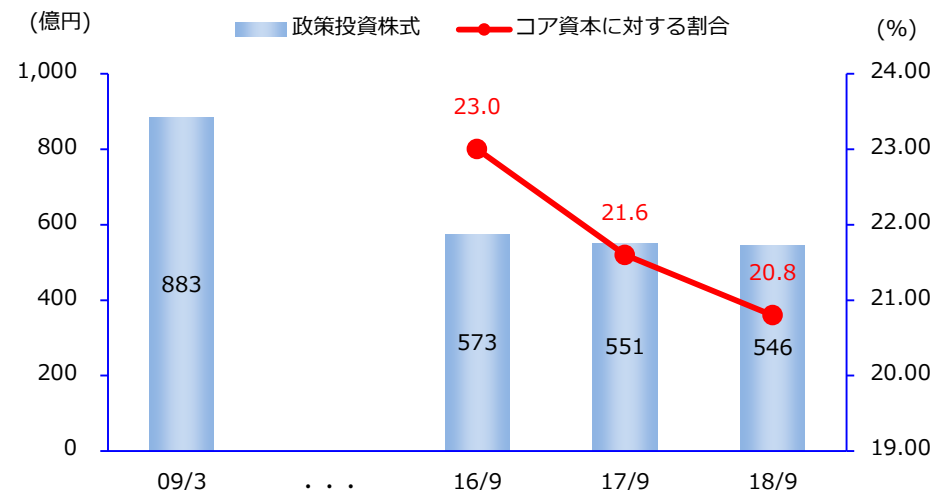
有価証券評価損益



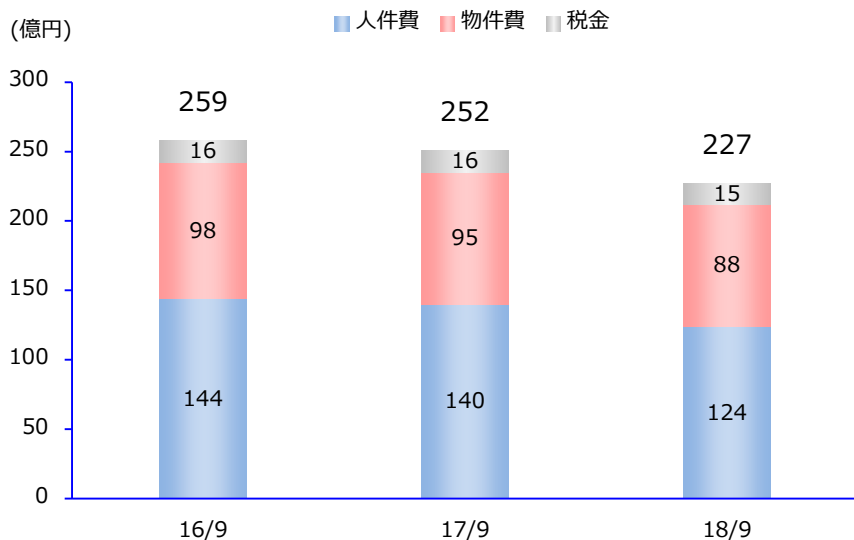
デュレーション・利回り



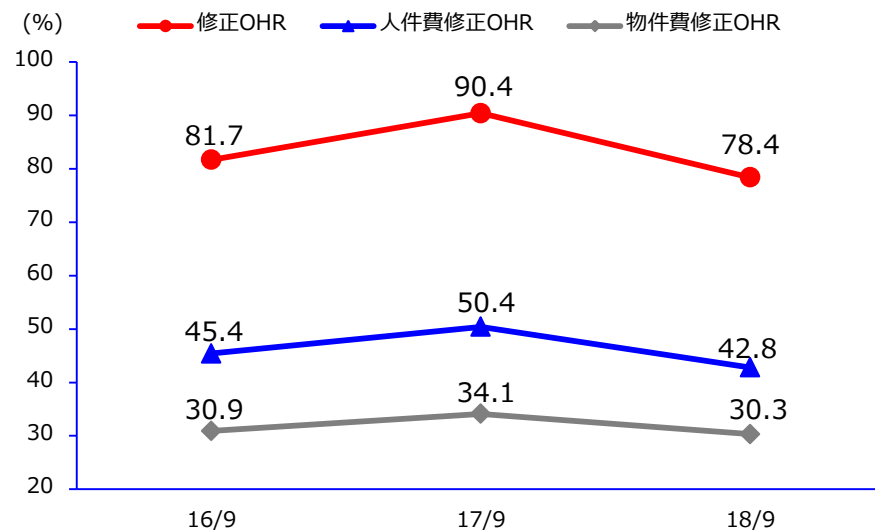
政策投資株式 (簿価ベース)



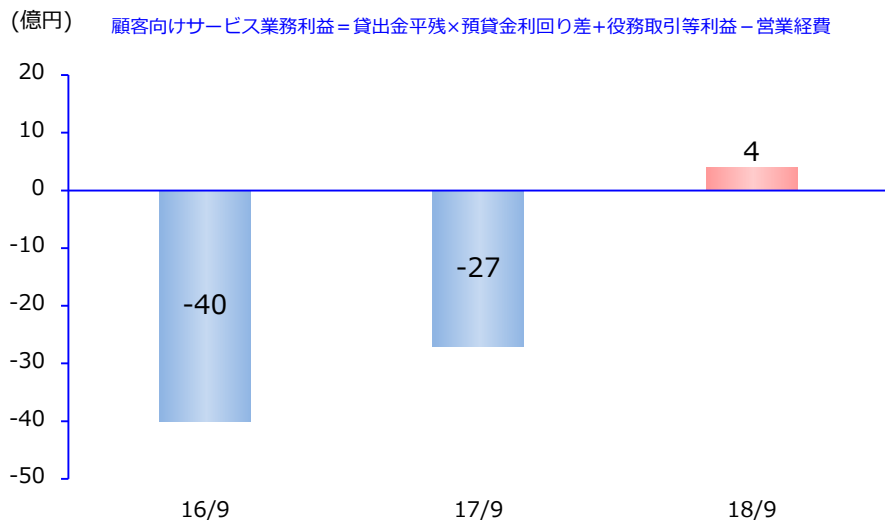
経費



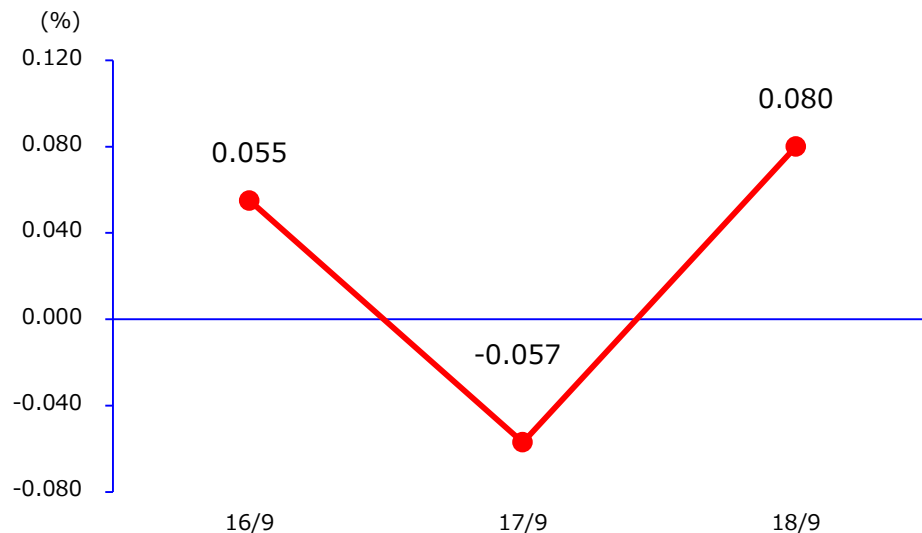
修正OHR



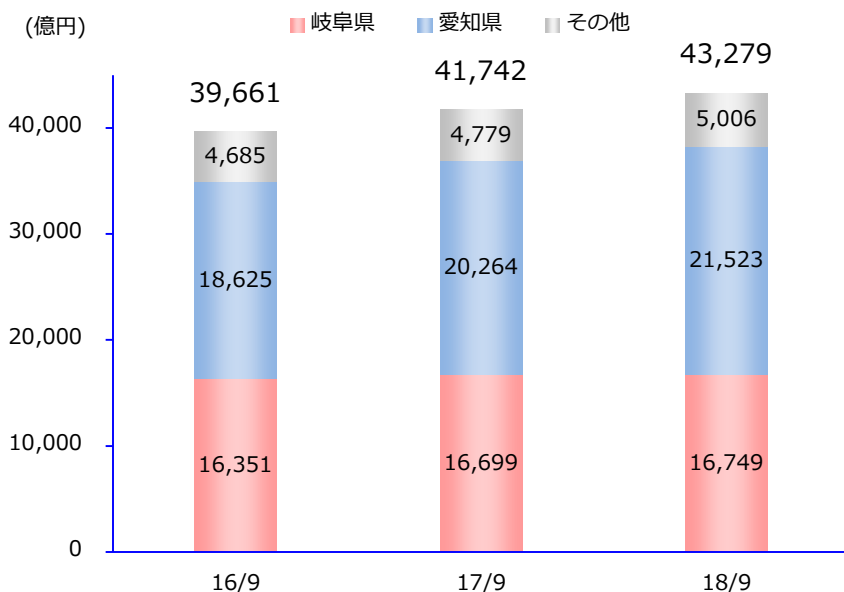
顧客向けサービス業務利益



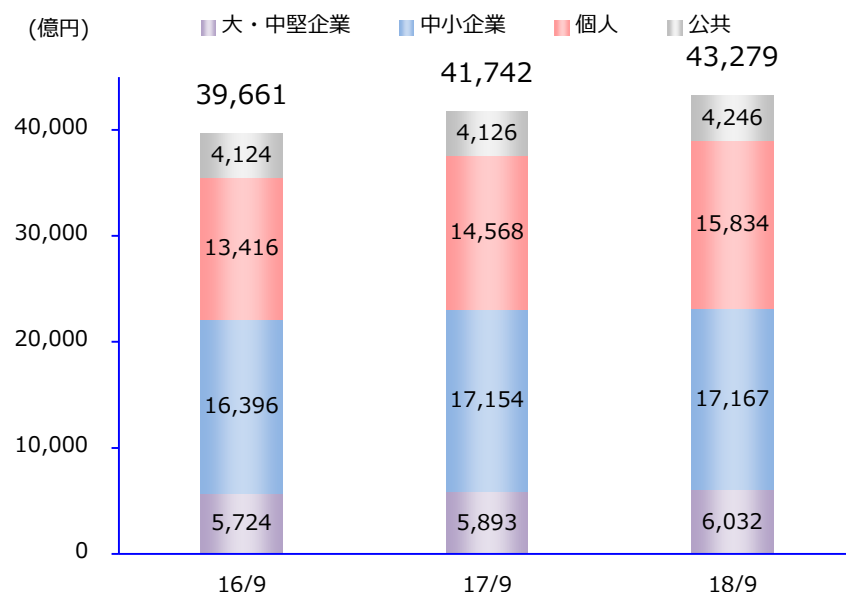
総資金利鞘



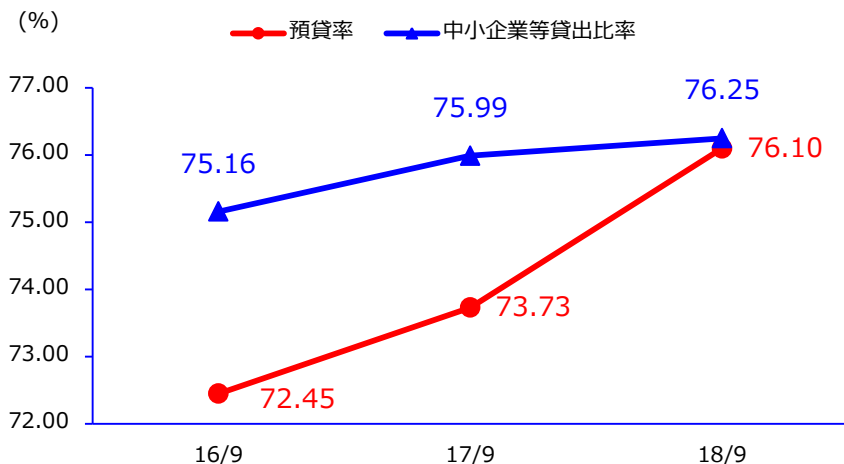
貸出金残高 (地域別)



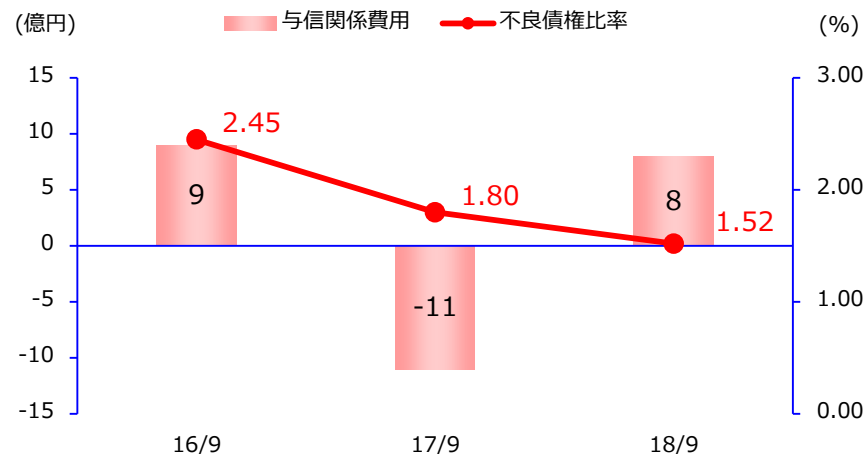
貸出金残高 (人格別)



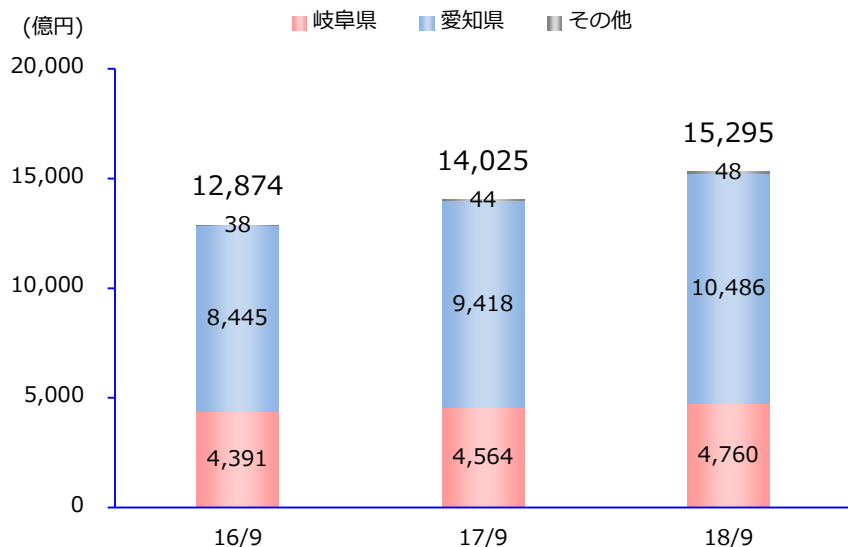
預貸率・中小企業等貸出比率



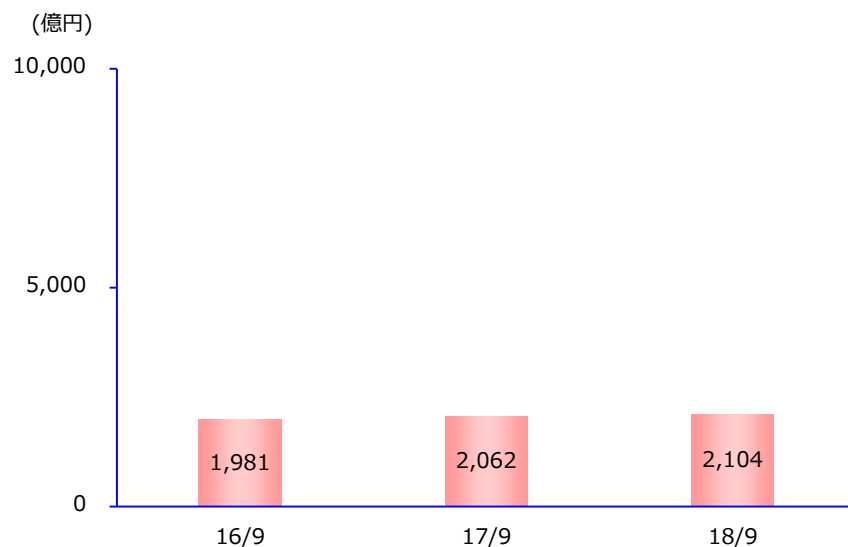
与信関係費用・不良債権比率 (金融再生法ベース)



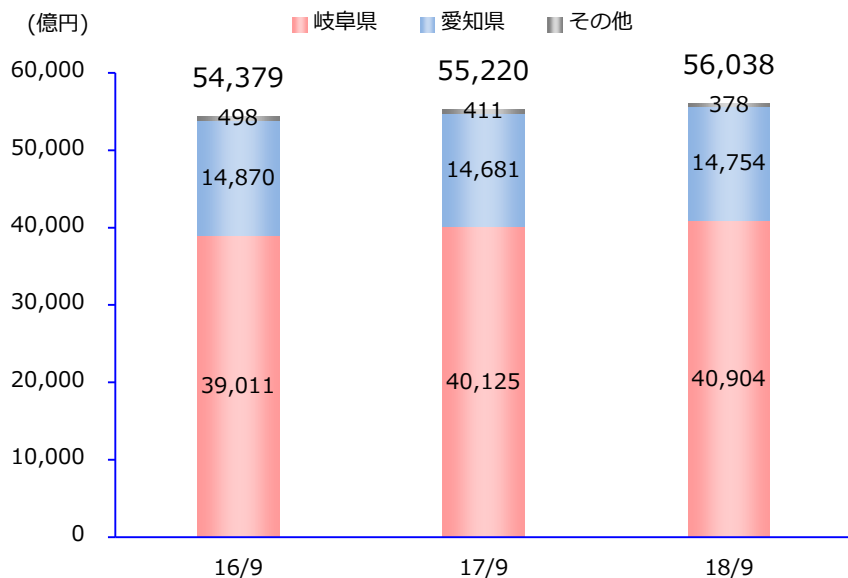
住宅ローン残高 (アパートローン除く)



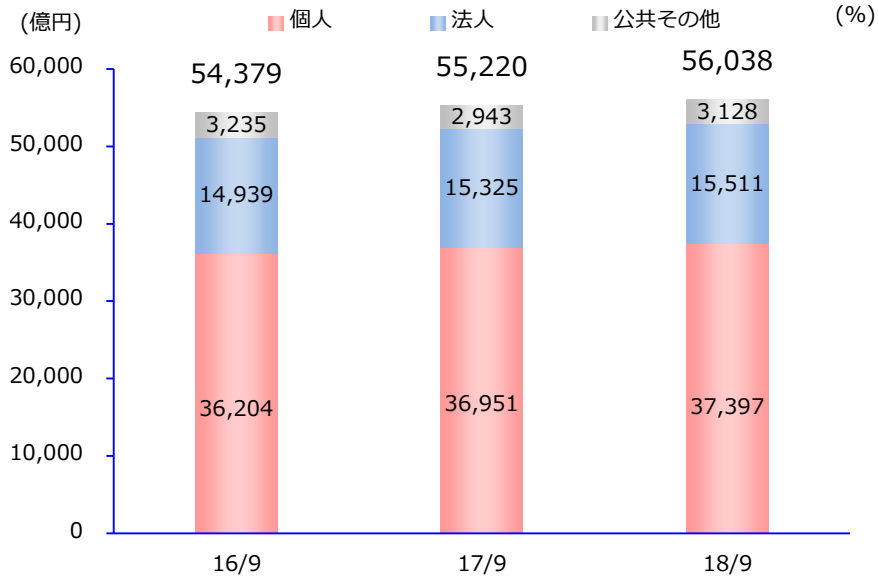
アパートローン残高 (土地有効活用・相続対策関連融資)



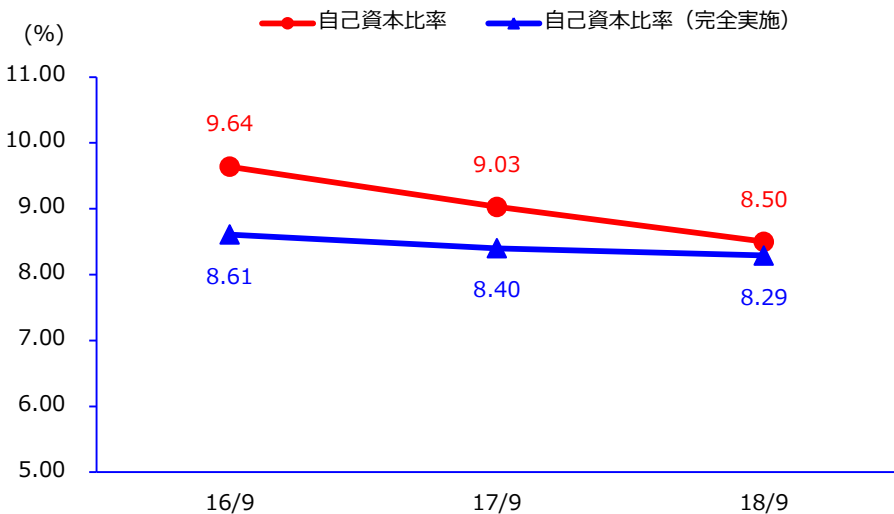
預金等残高 (地域別)



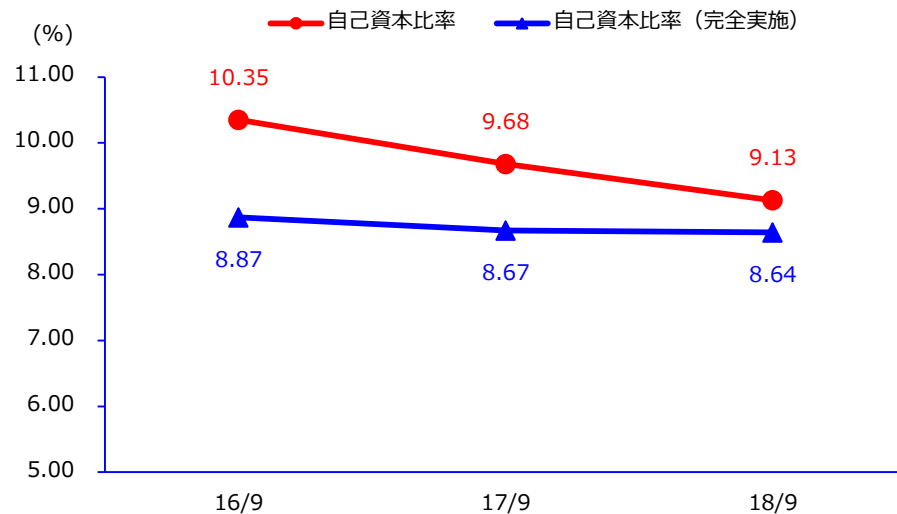
預金等残高 (人格別)



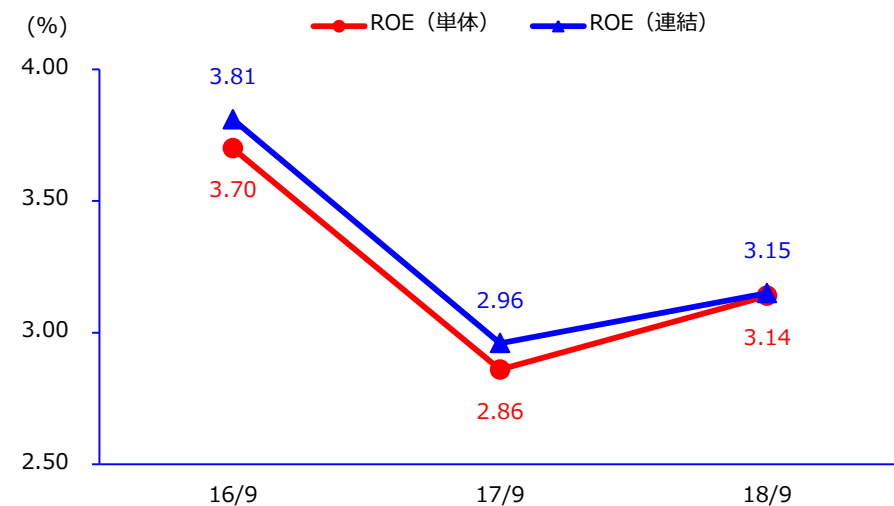
自己資本比率 (単体)



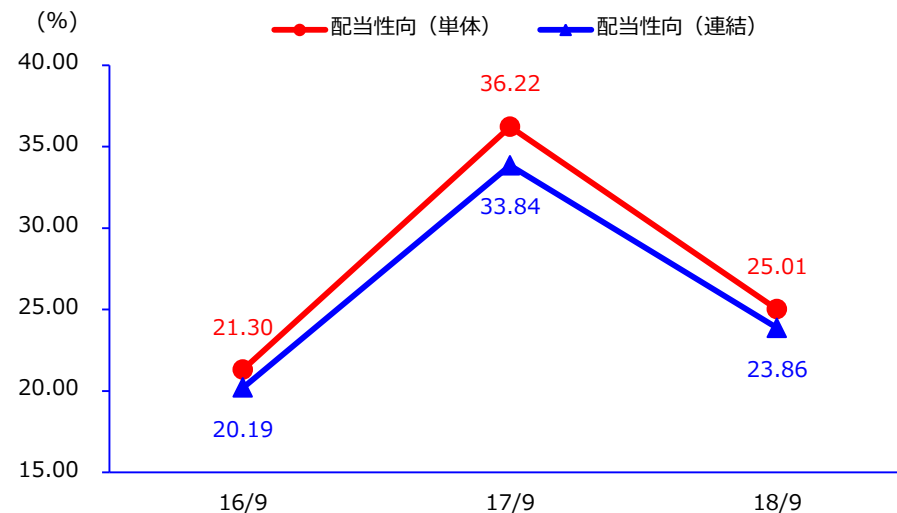
自己資本比率 (連結)



ROE



配当性向



第14次中期経営計画

第14次中期経営計画の進捗状況



スタート 2017年4月

中間地点 ● 2018年9月

エンド 2020年3月

第14次中期経営計画

これまでの主な取組み

営業変革

お客さま本位の業務運営態勢の構築

短期的な数値による業績評価制度を廃止し、お客さまのニーズや課題に対応した営業のプロセスを評価する「営業店活動評価制度」を導入

収益力の強化・金融仲介機能の発揮

事業性評価に基づく中小企業向け貸出の増強、法人ソリューション営業強化、預り資産営業強化、証券子会社の設立準備

業務改革

業務効率化の推進・効率的な店舗運営

「営業店改革プロジェクト」の推進、本部機能のスリム化、フルバンキング型店舗の見直しによる少人数運営店舗の拡大

修正OHR60%台を目指した取組み

人員の適正配置、広告宣伝費やソフト開発費等の見直しによる物件費削減

第14次中期経営計画で達成を目指す計数目標

項目		中計スタート時 (2017/3実績)	2018/3 (実績)	2018/9 (実績)	中計最終年度目標 (2020/3)
収益性	当期純利益 (連結)	100億円	99億円	54億円	100億円
成長性 (顧客基盤)	地域プレゼンス (預金等平残+貸出金平残)	9兆3,501億円	9兆6,242億円	9兆8,010億円	10兆円
	うち預金等平残	5兆4,108億円	5兆5,010億円	5兆5,656億円	5兆7,000億円
	うち貸出金平残	3兆9,393億円	4兆1,231億円	4兆2,354億円	4兆3,000億円
健全性	自己資本比率 (連結) パーゼルⅢ完全実施	8.84%	8.60%	8.64%	8.7%程度

長期的に達成を目指す目標

項目		中計スタート時 (2017/3実績)	2018/3 (実績)	2018/9 (実績)	長期的な目標
収益性	ROE (連結)	3.00%	2.94%	3.15%	5.00%以上

直近の主な取組みについて

iBank事業への参画に向けた協議開始について基本合意 (2018年11月)

中部地区で初

iBank事業を通じたサービス連携



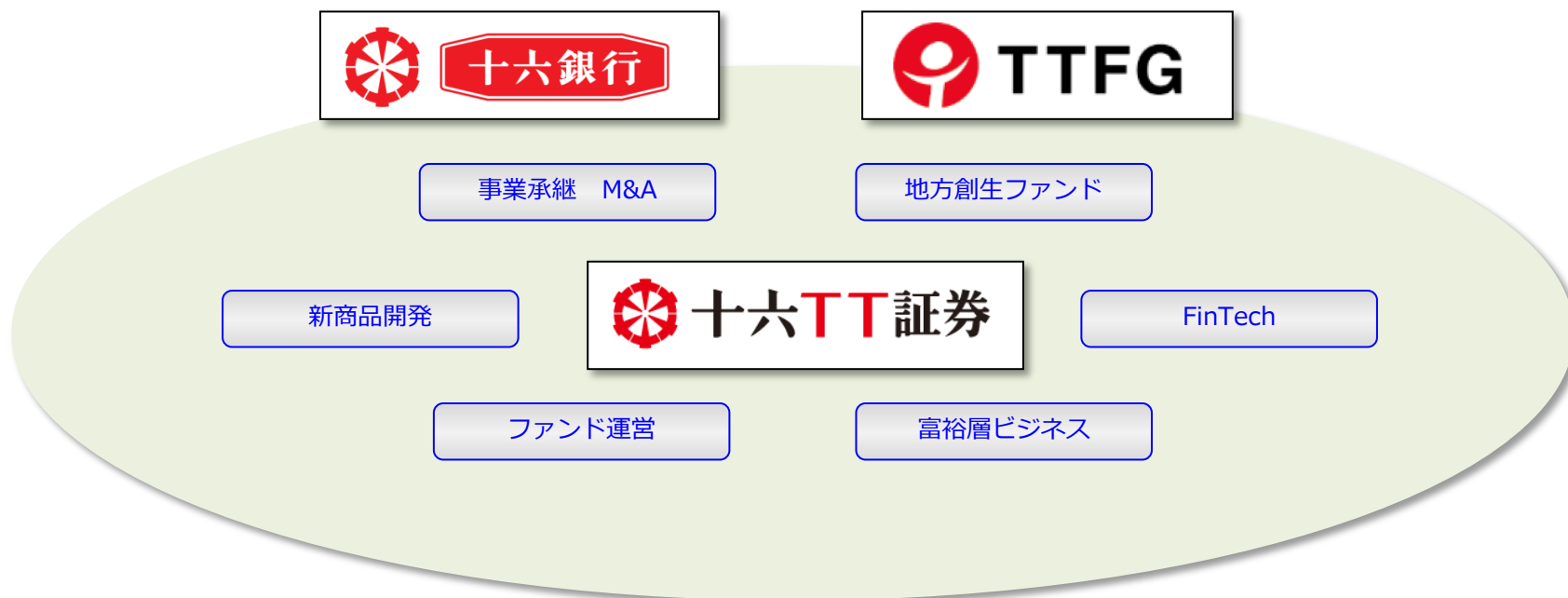
iBank社への出資
および行員の出向を検討

スマートフォン専用アプリ 「Wallet+」

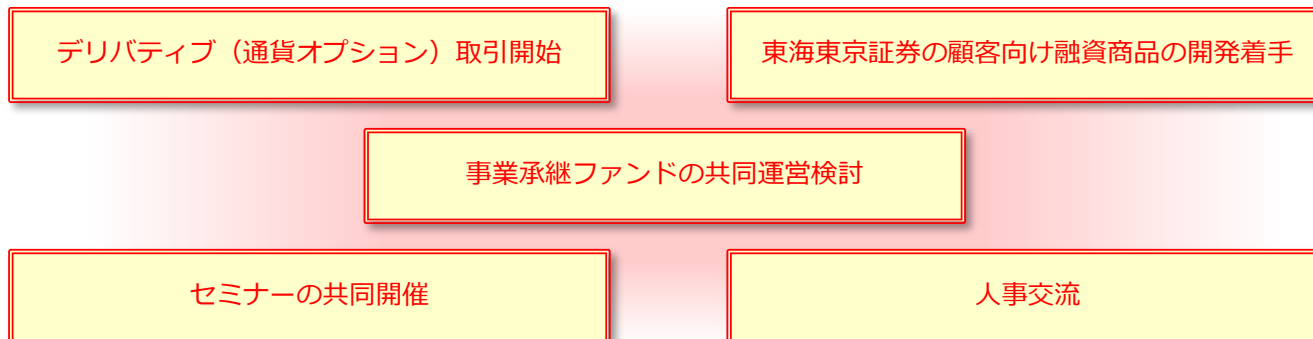


提携によるシナジーの発揮

証券子会社の設立を第一弾とし、両者のリソースを最大限に活用した次世代の金融グループの姿を示す

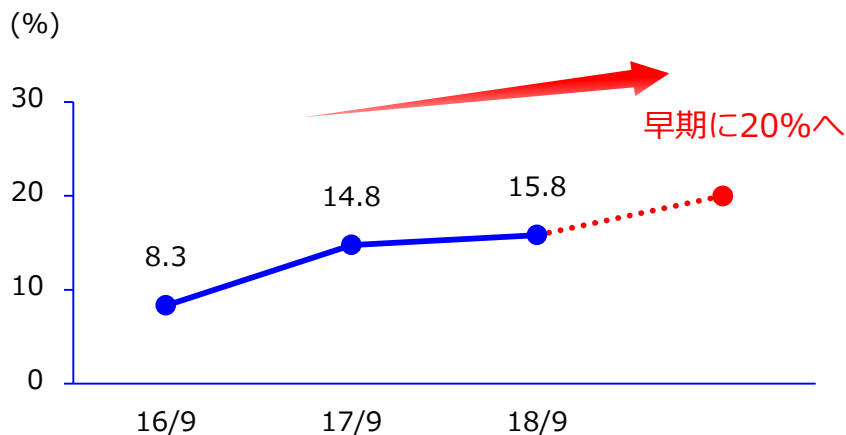


取組みの主な進捗状況

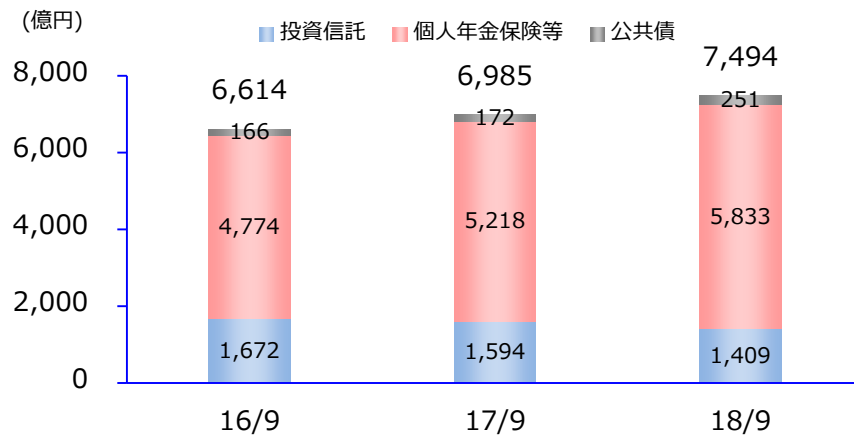


コア業務粗利益に占める手数料収益（役務取引等利益+デリバティブ関連収益）の割合
直近約15%の割合を早期に20%に高め、金利動向に左右されにくい強靱な収益体質の構築を目指す

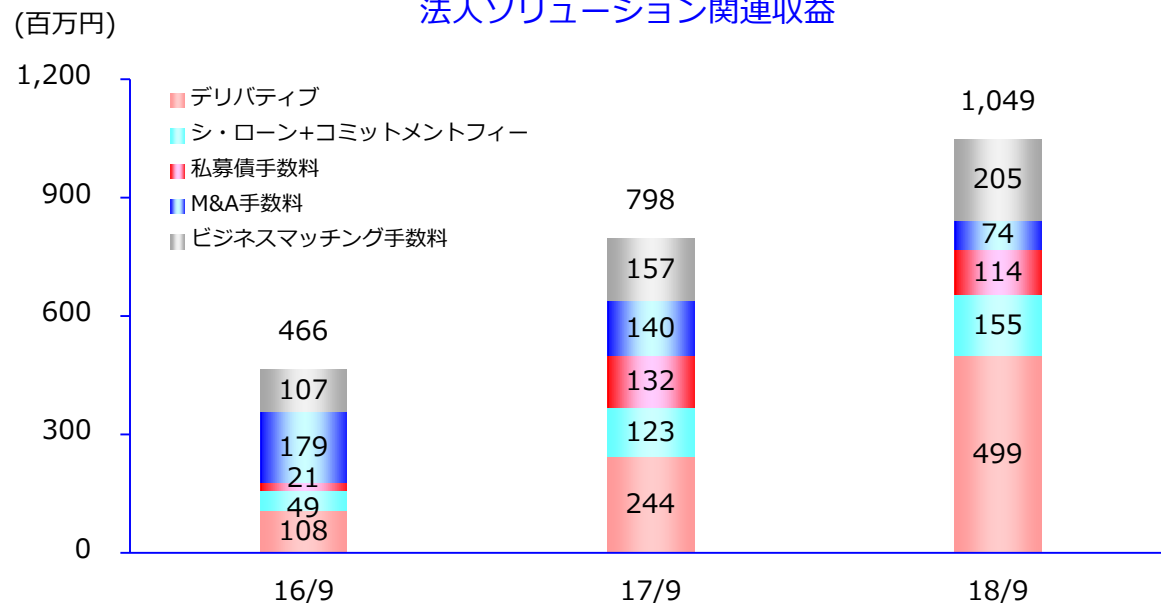
コア業務粗利益に占める手数料収益の割合



個人預り資産（投資型商品）の推移



法人ソリューション関連収益



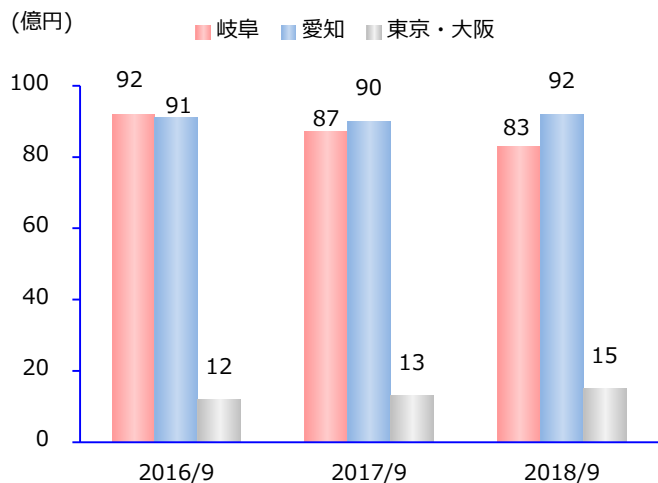
2018年1月に「法人ソリューションチーム」を本部に新設するなど、営業態勢を強化した効果により法人ソリューション関連収益は堅調に推移

デリバティブ収益が好調

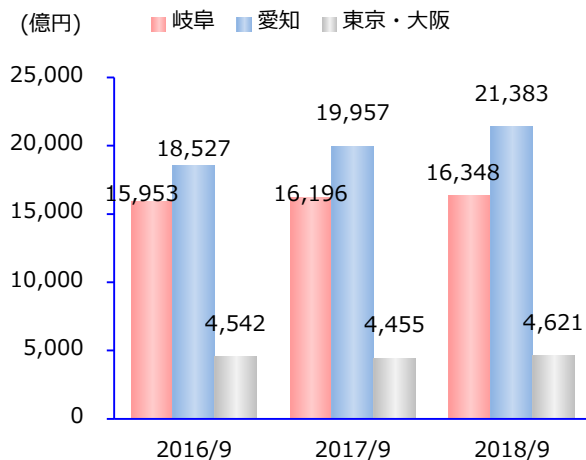
- お客さまの希望通りに金額や受け払い時期を調整できる「オーダーメイド型の為替リスクヘッジ商品」がお客さまニーズの取込みに成功
- 2017年にリリースした為替リスクヘッジ商品TARF (Target Accrual Redemption Forward)も好調に推移

預貸金利息収支は愛知県が岐阜県を上回る

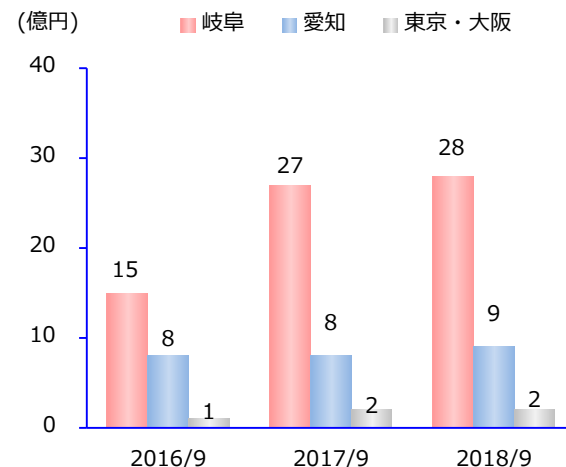
預貸金利息収支



貸出金平残

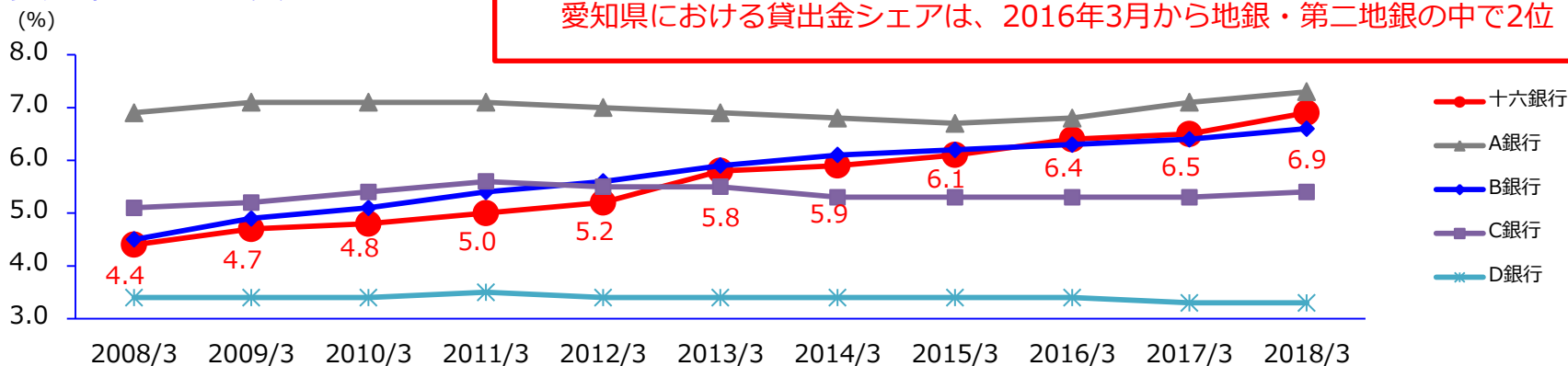


役務取引等利益



愛知県における貸出金シェア

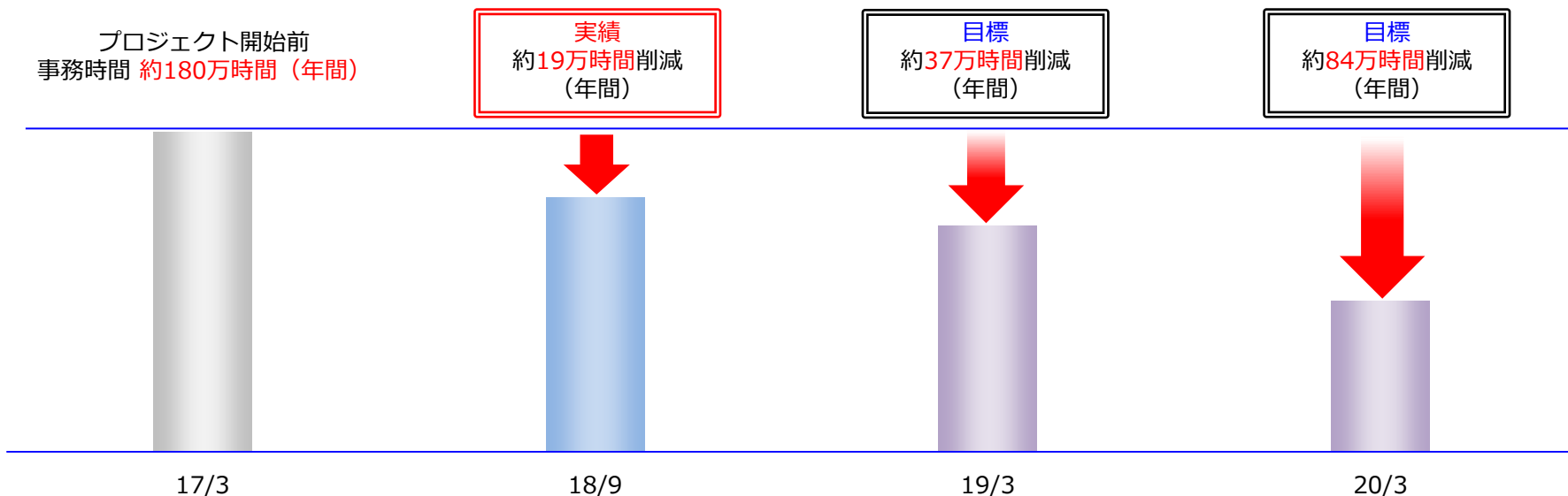
愛知県における貸出金シェアは、2016年3月から地銀・第二地銀の中で2位



営業店改革プロジェクト

営業店のバック事務の本部集中化、事務手続・帳票類の見直し、ITの活用などにより営業店から事務作業負荷を徹底して削減し、行員がお客さまと向き合うための時間を創出

「営業店改革プロジェクト」による営業店の事務時間の推移



営業店事務の本部集中

営業店事務を本部のセンターで集中処理



2018年度下期以降の施策

- 決裁権限の見直しによる営業店業務フローの削減
- 格付業務の本部集中化・自動化
- RPA対象業務の拡大
- 電子契約の導入
- 営業用タブレット端末の導入

RPA対象業務の例
新規先の連結B/S表作成
RPAによる自動作成

ローコスト店舗運営・営業活動の効率化

フルバンキング型の店舗を見直し、少人数で運営可能な店舗を拡大するとともに、重複した営業エリアを見直すことで営業活動の効率化および営業力の強化を実現する。

少人数運営店舗 10店舗

2018年9月現在

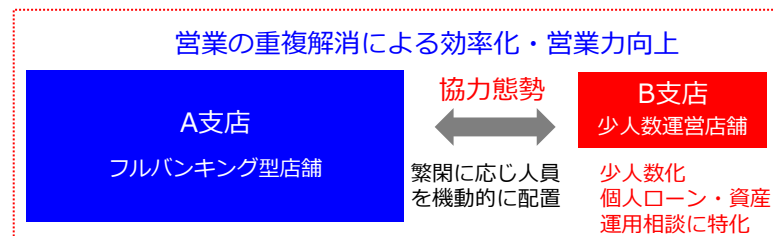
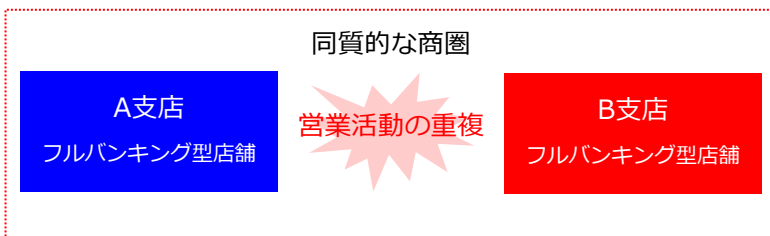
個人ローンや資産運用相談に特化、フルバンキング型店舗に比べて少人数での運営



2020年3月末までに、さらに20~30店舗を少人数運営店舗へ

少人数運営店舗への移行のイメージ

現状



デジタル化の推進

チャネルや決済のデジタル化によりお客さまの利便性向上と業務の効率化を推進

口座開設アプリ

2018年3月サービス開始 スマートフォンで口座開設が可能に

来店不要で利便性向上

じゅうろく JCB デビット

2018年4月サービス開始 キャッシュレス決済を推進

キャッシュレス化で現金管理コストやATM管理コストの削減へ

無通帳口座

2019年1月サービス開始予定 通帳機能をWebへ

通帳記帳不要で利便性向上
ペーパーレス化で管理コスト削減

十六銀行はESGの課題に積極的に取り組み、持続可能な地域社会の実現を目指します



十六銀行の環境方針

基本理念

十六銀行グループは、環境保全への取組みを社会全体で果たすべき責務であると認識し、地域社会に奉仕する良き企業市民の責任として、事業活動を通じて環境問題に誠実に取り組むことで、持続可能な社会の形成に貢献するとともに企業価値の創造につなげます。

行動指針

1. 環境関連の法律、規則、協定等を遵守します。
2. 環境保全への取組みは経営課題のひとつであると認識し、活動の情報開示に努めます。
3. 自らの企業活動による環境への影響を正しく捉え、省エネルギー・省資源等の環境負荷の軽減に努めます。
4. 環境に配慮した金融商品・サービスの開発・提供を通じ、お客さまの環境保全の取組みを支援します。
5. 長期的な視野に立ち、幅広く社会と連携・協力し社会貢献活動を推進します。
6. 役職員一人ひとりの環境意識の向上をはかるため、啓発・教育を行います。

環境保全活動 Environment

環境に配慮した事業活動を通じて持続可能な地域社会の形成に貢献し、地域社会とともに成長する企業を目指す

地域のボランティア活動に参加

長良川を美しくしよう運動（岐阜県）

土岐川堤防の清掃活動（岐阜県）



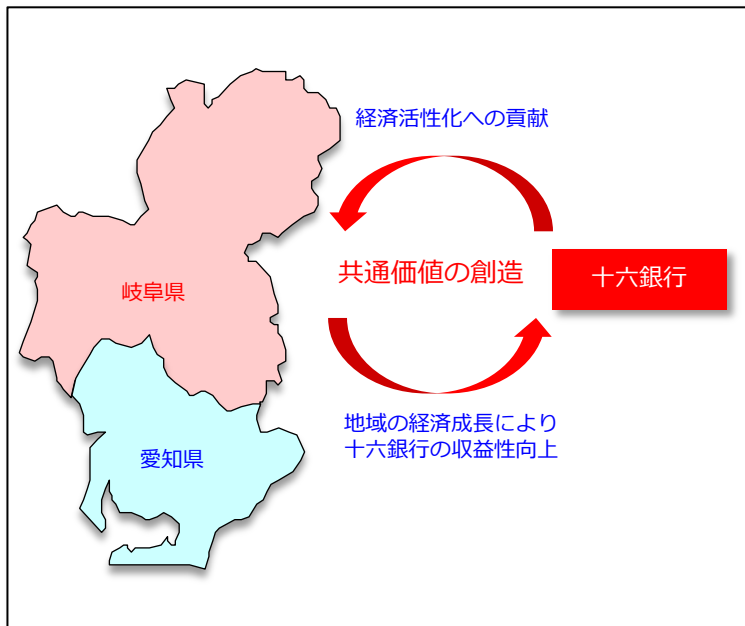
森林保全活動

じゅうろくの森“みたけ”での森林保全活動



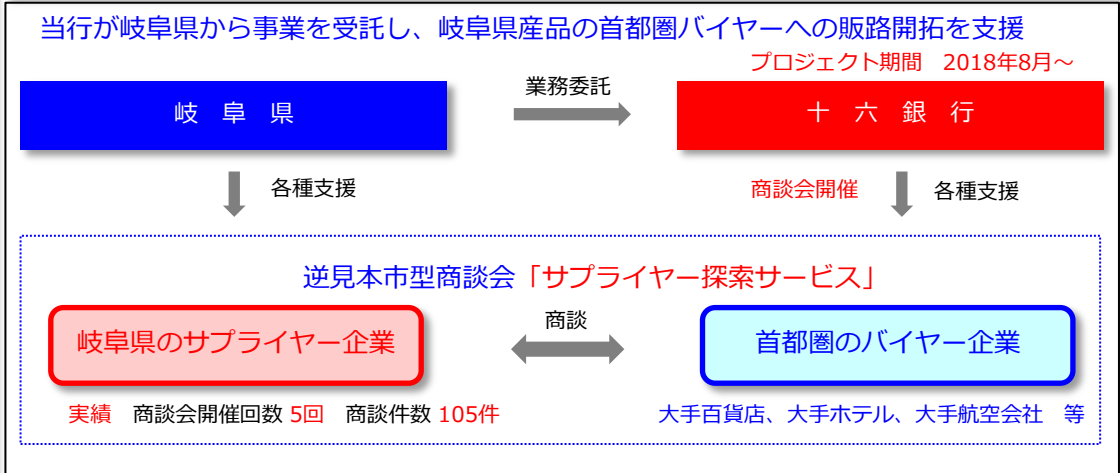
グリーンボンドへの投資

- 発行体企業 **三菱UFJリース**
- 銘柄 **第1回グリーンボンド**
- 投資実行日 **2018年4月11日**
- 投資金額 **4億円**



「ぎふブランド」首都圏発信プロジェクト Social

岐阜県が2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、首都圏で岐阜県産品の流通拡大を支援することで、岐阜県の知名度向上と地場産業の振興を目指すプロジェクト



地域の街づくり Social

地域のにぎわい創出イベントを積極的に支援し、地域への人の流入や産業振興に貢献

- にぎわい創出イベントへの協賛**
- 「長良川流域 十六地酒めぐり」 2018年6月～12月
長良川流域の酒蔵を巡るツーリズム
岐阜県は酒蔵数全国7位
 - 「世界のタマミヤ バルチケット」事業 2018年8月～
居酒屋が密集する繁華街の岐阜「玉宮」地区で地元の酒と食を楽しめるチケットの販売に協力
 - 「全国エンタメまつり」 2018年8月
岐阜市柳ヶ瀬商店街周辺におけるサブカルチャーイベント
大手ゲームメーカーなど90社・団体が出演
来場者約3万人

インフラ整備 Social

財政面で岐阜県の大規模インフラ整備事業に貢献し、地域のネットワーク・インフラの整備を通じて地域経済の活性化を促進

- 岐阜県の大規模インフラ整備事業**
- 東海環状自動車道西回り区間整備
事業費 202億円 (2018年度予算)
 - 幹線道路等整備 事業費 324億円 (2018年度予算)
- 岐阜県債の引受により、財政面で事業を支援
- 2018年度上期引受実績 198億円

金融仲介機能の発揮 Social

取引先への**エンゲージメント**を徹底し、強固なリレーションにより長期にわたる支援をコミットする融資を推進

融資商品 アクティブローン (2016年12月取扱い開始)

商品の特徴

- ミドルリスク層が主なターゲット
- 事業性評価シートの作成を条件
- 最長取扱期間 7年（15年返済ピッチのテールヘビー可）

融資実績（2018年9月末までの累計）

- 取扱件数：1,042件
- 実行金額：264億円
- 平均レート：1.579%

融資商品 グロースローン (2018年3月取扱い開始)

商品の特徴

- 事業計画の策定、3項目以上のK P I 設定、事業性評価シート作成を条件
- 最長取扱期間 10年（15年返済ピッチのテールヘビー可）

融資実績（2018年9月末までの累計）

- 取扱件数：12件
- 実行金額：21億円
- 平均レート：1.692%

若手行員による取引先へのエンゲージメント Social

イベントにおける取引先の出展を営業店の若手行員がサポート、販路開拓支援とともに取引先の事業内容への理解を深める

香港「Food Expo 2018」

2018年8月、香港貿易発展局主催により香港で開催された「Food Expo 2018」において、出展企業の募集や事前説明会の開催、出展ブースの確保、出展料の半額補助、商品P Rパンフレットの調製などにより出展した取引先をサポート

現地で営業店の若手行員が取引先をサポート、エンゲージメントを強化



地方銀行フードセレクション2018

2018年10月、東京ビッグサイトで開催された「地方銀行フードセレクション2018」において、出展企業の募集や商品の魅力向上に関するアドバイスをを行うなど取引先をサポート

営業店の若手行員が出展した取引先をサポート



観光産業を支援 Social

地元の豊富な観光資源を活用した観光産業の振興に貢献し、地域経済の活性化を目指す

古民家再生 空き家となっていた古民家を宿泊施設併設の和紙のショールームとして活用する事業を支援

和紙の産地 岐阜県美濃市



古い町並み
「うだつの上がる町並み」



民間事業者

空き家

古民家

約100年前に建てられた和紙問屋の邸宅



リノベーション

宿泊施設

和紙ショールーム

和紙の集積地として世界に情報発信

支援

十六銀行

出資

ファンド

ALL-JAPAN 観光立国ファンド

(三菱UFJ銀行や地銀31行などが共同出資)

など

ガストロノミーツーリズム

ガストロノミーツーリズムに関する四者連携協定の締結(2018年4月)

十六銀行

十六総合研究所

ガストロノミーツーリズムに関する連携

ANA総合研究所

ONSEN・ガストロノミー
ツーリズム推進機構



ガストロノミーツーリズムとは

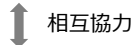
地域に根ざした食やその背景にある地域の自然・歴史等の魅力に触れることそのものを目的としたツーリズムのことで、欧米を中心に世界各国で実施されている

アジア留学生支援 Social

アジアの法制を人材面で支援

じゅうろくアジア留学生奨学金

十六銀行 アジア人留学生支援



名古屋大学大学院法学研究科 アジアの法整備支援

取引先の多くが進出するアジアの法整備を人材面で支援し、リーガルリスクの低減に貢献

2018年度奨学生

名古屋大学大学院
法学研究科

ベトナム人留学生 2名
(2014年からの累計 9名)



女性の活躍支援 Social

女性の登用に関する数値目標

数値目標

- 2020年度末の代理職以上の女性を、2014年度末比(87名)で2倍(174名)にする

2018年9月末実績 118名

- 「リーダー職」以上に占める女性割合を2020年度末に20%とする

2018年9月末実績 15.3%

- ※ 「リーダー職」とは、代理職以上に事務リーダーおよびF Aリーダーを加えた役職

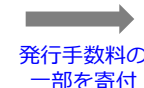
じゅうろくSDGs私募債 Social

従来のCSR私募債をリニューアル

従来のCSR私募債をリニューアルし、
じゅうろくSDGs私募債「つながるこころ」
として2018年11月より取扱い開始

地域の社会的課題解決に向けた取組みを金融面により支援し、発行体企業とともに持続可能な社会の実現につながる活動を行う

じゅうろくSDGs私募債



学校法人
地方公共団体
公益法人
社会福祉法人
非営利団体 等

経営諮問会議 Governance

取締役会の透明性と公正性を確保

経営諮問会議 (2015年11月設置)

人事諮問委員会

- 委員長 社外取締役
- 委員 社外取締役 1名
社内取締役 2名
外部有識者 1名

諮問内容

- 取締役候補者の決定に関する事項
- 監査役候補者の決定に関する事項
- 業務執行取締役等の選定に関する事項

報酬等諮問委員会

- 委員長 社外取締役
- 委員 社外取締役 1名
社内取締役 2名
外部有識者 1名

諮問内容

- 取締役の報酬等に関する事項
- 取締役会の実効性評価に関する事項
- その他経営に関する重要な事項

AML/CFT態勢の強化 Governance

マネロン・テロ資金供与対策を徹底

これまでの主な取組み

- リスク管理部内に「マネー・ローンダリング対策室」設置(2018年6月)
- リスクの特定・評価作業実施(7月~9月)
- 「マネー・ローンダリング等防止ポリシー」制定(10月)
- リスク低減策の策定(11月)
- 「リスク評価書」の改訂 (11月)

今後の主な取組み

- 研修による役職員への教育
- 経営陣が参加する「マネロン対策会議」の設置
- PDCAサイクルによる定期的な効果の検証

2019年3月期 業績予想

単体

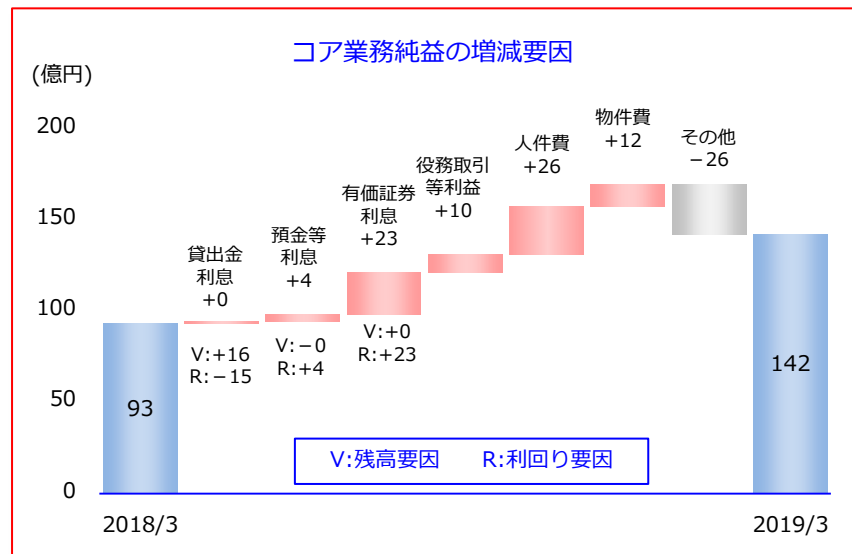
(単位:億円)

	2018/3 (実績)	2019/3 (予想)	前期比
コア業務粗利益	581	590	9
資金利益	486	499	13
役務取引等利益	84	94	10
その他業務利益 (除く国債等関係損益)	10	△ 3	△ 13
経費	487	448	△ 39
うち人件費	270	244	△ 26
うち物件費	189	177	△ 12
コア業務純益	93	142	49
有価証券関係損益	22	15	△ 7
国債等債券損益	△ 32	△ 12	20
株式等関係損益	55	27	△ 28
与信関係費用	△ 5	19	24
経常利益	122	145	23
当期純利益	93	100	7

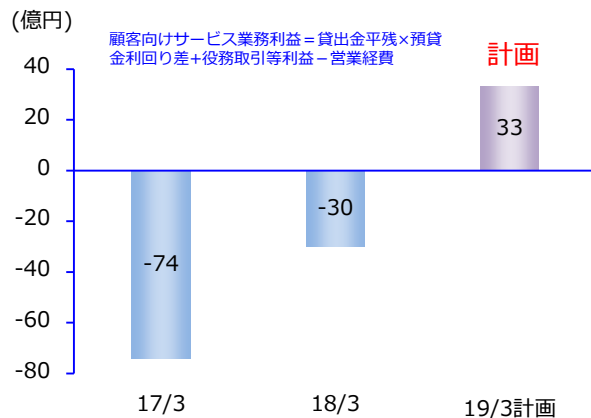
連結

(単位:億円)

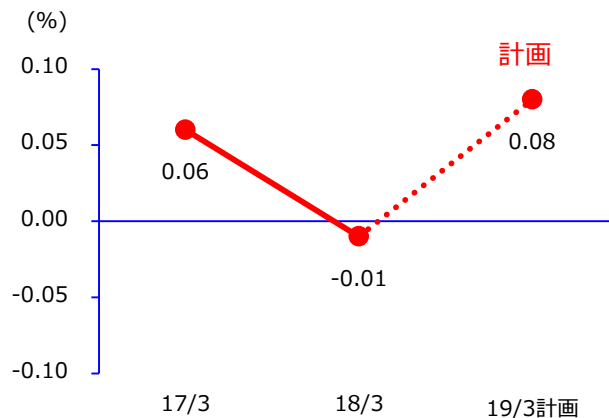
	2018/3 (実績)	2019/3 (予想)	前期比
経常利益	139	151	12
親会社株主に帰属する当期純利益	99	102	3



顧客向けサービス業務利益



総資金利鞘



修正OHR

